



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2045年3月27日まで(2008年3月28日設定)
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	主としてわが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

スパークス・新・国際優良 日本株ファンド

愛称 **厳選投資**

特化型

第16期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年3月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・新・国際優良日本株ファンド』は、このたび、第16期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2008年3月28日	円 10,000	円 -	% -		% -	% -	百万円 763
1期(2009年3月27日)	8,318	0	△ 16.8	1,007.91	△ 31.3	96.5	707
2期(2010年3月29日)	10,286	0	23.7	1,199.20	19.0	98.4	826
3期(2011年3月28日)	9,587	0	△ 6.8	1,076.44	△ 10.2	99.4	665
4期(2012年3月27日)	9,756	0	1.8	1,120.97	4.1	98.0	676
5期(2013年3月27日)	13,319	0	36.5	1,389.14	23.9	90.9	893
6期(2014年3月27日)	17,247	500	33.2	1,593.34	14.7	97.5	1,012
7期(2015年3月27日)	24,468	500	44.8	2,141.63	34.4	85.5	3,031
8期(2016年3月28日)	24,173	500	0.8	1,927.97	△ 10.0	94.9	81,166
9期(2017年3月27日)	26,843	500	13.1	2,174.27	12.8	99.7	74,779
10期(2018年3月27日)	32,567	500	23.2	2,500.67	15.0	94.1	89,694
11期(2019年3月27日)	34,835	500	8.5	2,422.08	△ 3.1	96.7	128,773
12期(2020年3月27日)	31,067	500	△ 9.4	2,227.81	△ 8.0	98.6	83,855
13期(2021年3月29日)	45,179	500	47.0	3,116.15	39.9	99.4	106,441
14期(2022年3月28日)	42,021	500	△ 5.9	3,150.70	1.1	97.7	133,906
15期(2023年3月27日)	39,550	500	△ 4.7	3,217.73	2.1	97.6	141,767
16期(2024年3月27日)	61,464	600	56.9	4,707.58	46.3	99.3	220,280

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日の(2008年3月27日)の値です。

(注4) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

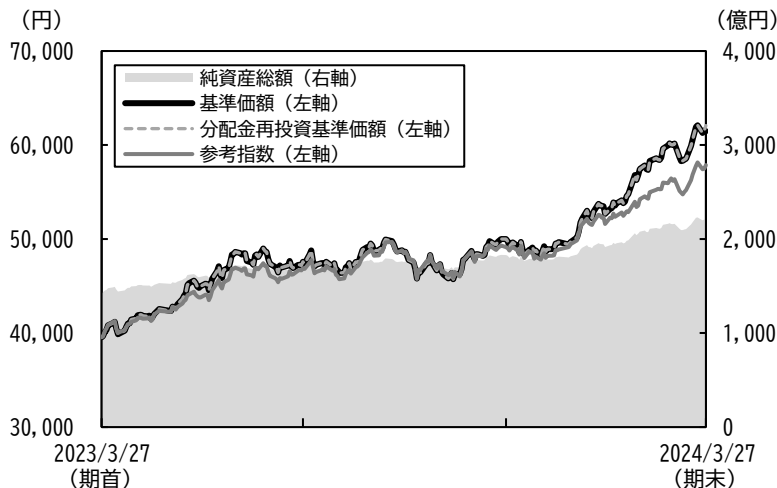
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2023年 3月27日	円 39,550	% -	3,217.73	% -	% 97.6
3月末	40,810	3.2	3,324.74	3.3	95.9
4月末	42,033	6.3	3,414.45	6.1	96.2
5月末	44,539	12.6	3,537.93	10.0	96.1
6月末	48,088	21.6	3,805.00	18.3	96.0
7月末	48,346	22.2	3,861.80	20.0	98.0
8月末	48,276	22.1	3,878.51	20.5	97.6
9月末	47,770	20.8	3,898.26	21.1	96.8
10月末	46,773	18.3	3,781.64	17.5	97.1
11月末	49,404	24.9	3,986.65	23.9	97.7
12月末	49,662	25.6	3,977.63	23.6	98.4
2024年 1月末	53,900	36.3	4,288.36	33.3	98.8
2月末	58,665	48.3	4,499.61	39.8	99.3
(期 末) 2024年 3月27日	62,064	56.9	4,707.58	46.3	99.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2023年3月28日～2024年3月27日)



第16期首： 39,550円

第16期末： 61,464円(既払分配金600円)

騰落率： 56.9%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2023年3月27日)の基準価額に合わせて指数化しております。

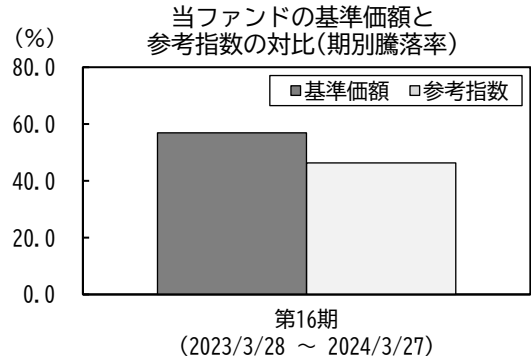
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、今後グローバルでの活躍が期待できる日本企業について、少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで資産の長期的な拡大を目指しております。運用成績を評価する際、当ファンドが重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも3～5年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

当期の当ファンドの騰落率は+56.9%となり、TOPIX(配当込み)との比較においても、上回る結果となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ46.3%の上昇となりました。

(期初から9月中旬)

米国の地方銀行破綻を起点とした米欧の銀行に対する信用不安によって日本株式市場が混乱する局面がありました。しかし、米国など各国政府、中央銀行の適切で迅速なサポートにより落ち着きを取り戻したことで、その後は日本のデフレ脱却期待や東証のPBR1倍割れ是正要請などから、外国人による日本株買いが鮮明となり日本株式市場は上昇しました。

(9月下旬から12月末)

米国を中心とした世界的な金利上昇と金融政策の先行き見通しに左右され、日本株式市場は方向感のない展開となりました。

(2024年1月から期末)

米国の長期金利の水準が低下したこと、日本銀行の金融政策が引き締め方向に変更されなかったことを好感して日本株式市場は上昇に転じました。また、米国を中心に半導体などハイテク企業の好決算が続いたことにより日本の半導体企業に対する評価が高まったことで、期末にかけて日本株式市場は上昇し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。

【設定から16年目を終えた当ファンドの運用成績(期中騰落率)は以下のとおりでした。】

		当ファンド	TOPIX (配当込み)	差
第1期	2008年3月28日－2009年3月27日	△16.8%	△31.3%	+14.5%
第2期	2009年3月28日－2010年3月29日	+23.7%	+19.0%	+4.7%
第3期	2010年3月30日－2011年3月28日	△6.8%	△10.2%	+3.4%
第4期	2011年3月29日－2012年3月27日	+1.8%	+4.1%	△2.3%
第5期	2012年3月28日－2013年3月27日	+36.5%	+23.9%	+12.6%
第6期	2013年3月28日－2014年3月27日	+33.2%	+14.7%	+18.5%
第7期	2014年3月28日－2015年3月27日	+44.8%	+34.4%	+10.4%
第8期	2015年3月28日－2016年3月28日	+0.8%	△10.0%	+10.8%
第9期	2016年3月29日－2017年3月27日	+13.1%	+12.8%	+0.3%
第10期	2017年3月28日－2018年3月27日	+23.2%	+15.0%	+8.2%
第11期	2018年3月28日－2019年3月27日	+8.5%	△3.1%	+11.6%
第12期	2019年3月28日－2020年3月27日	△9.4%	△8.0%	△1.4%
第13期	2020年3月28日－2021年3月29日	+47.0%	+39.9%	+7.1%
第14期	2021年3月30日－2022年3月28日	△5.9%	+1.1%	△7.0%
第15期	2022年3月29日－2023年3月27日	△4.7%	+2.1%	△6.8%
第16期	2023年3月28日－2024年3月27日	+56.9%	+46.3%	+10.6%
設定来累計		+634.6%	+221.1%	+413.5%

■ ポートフォリオ

当期の主な新規買い付け銘柄はソシオネクストでした。同社は2022年に上場した半導体デザイン企業です。2023年7月に大株主であった日本政策投資銀行、パナソニックホールディングス、富士通の3社が持株売却を発表し、目先の需給悪化懸念から株価急落したタイミングで新規投資を行っています。

また、既存組入銘柄のうち買い増しを行った主なものはセブン&アイ・ホールディングス、オリックス、ルネサスエレクトロニクスなどでした。

一方、テルモやミスミグループ本社などを完全売却し、日立製作所やロート製薬などの組入比率の引き下げを行いました。2022年に行った銘柄入れ替えの結果、一時的に組入銘柄数が増えましたが、当期は絞り込みを進め期末には22銘柄となっています。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、三菱商事、日立製作所などでした。

(三菱商事)

三菱商事は著名な米投資家Warren Buffett氏による総合商社株買い増しのニュースをきっかけに、年初からの株価上昇基調に拍車がかかりました。長期金利上昇の思惑が高まるなか、株式市場においてグロース株からバリュー株への物色対象が変化したことの恩恵も受けたと思われます。同社の業績は現行の「中期経営戦略2024」に対して順調に進捗しており、今年度第3四半期時点では株主還元(配当と自社株買い)後でみたフリーキャッシュフローでも約8,425億円の余剰キャッシュ(累積ベース)が創出されています(2023年度第3四半期決算説明会資料より)。近年の資源市況の活況によってもたらされていることに留意する必要がありますが、余剰キャッシュを更なる事業投資や株主還元にあわせるという意味で余裕含みの経営状況にあると当ファンドは考えます。

当ファンドでは三菱商事を筆頭とした日本の総合商社を、単なる商社ビジネスではなく、世界に持つ人的ネットワークを駆使して運営される投資事業会社であると考えております。今日の彼らのバランスシートは世界的にも珍しい事業資産ポートフォリオを有しており、収益の源泉も自らの事業オペレーションによる利益のほか、投資先からの配当収入、関連会社からの持ち分法損益、資産売却や株式売却によるキャピタルゲイン、および投資有価証券などに計上される未実現利益など多岐に亘ります。

(日立製作所)

日立製作所は近年、ルマーダ事業を通じてこれまでの単純なハードウェア製造・売り切り型ビジネスから顧客企業の課題解決型ビジネスへの脱皮を目指しています。今期ルマーダ事業の売上見通しは前期比19%増の23,300億円となり、全体売上に占める割合も28%まで上昇しています(2023年度第3四半期決算説明会資料より)。増収はデジタルシステム&サービス分野が好調なほか、傘下の日立エナジーにおいては受注残高を順調に伸ばしており、今後ルマーダ事業と組み合わせることで世界的な脱炭素化の流れに貢献することが期待されます。同社は、いわゆるDX(デジタルトランスフォーメーション)やGX(グリーントランスフォーメーション)関連の企業として恩恵を受けるポジションにあると当ファンドでは考えます。今後はこれらの社会インフラ関連のビジネスを中心に、安定した利益成長、利益率の上昇、資本収益性の改善、キャッシュフローの増加などが期待されます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、オリンパス、ミスミグループ本社などでした。

(オリンパス)

消化器内視鏡で世界シェア首位の同社はコロナ収束後の手術数の回復および円安を追い風に前2023年3月期は大幅な増収増益となりましたが、期中に米国食品医薬品局(FDA)から同社国内生産工場に対して設計検証と文書関連に関してワーニングレター(警告書)を受けたことが株価の重石となりました。具体的には同ワーニングレターに記載の要改善点に取り組むために社内コンプライアンスシステム関連など新たな費用が向こう3年間で600億円程度かかることが決算発表時に明らかになったことが要因です。また今年度下期には中国における腐敗防止運動に伴い入札活動が停滞していることに加え、2024年年初に発生した能登半島地震で部品調達先が被災したことから、同社の内視鏡製品が減産を余儀なくされ株価は軟調に推移しました。しかし同社は今後、新製品である内視鏡システムEVIS X1の売上の本格的な貢献が見込まれること、引き続き消化器内視鏡業界で世界ナンバーワンシェアを維持していることには変わりはありません。

(ミスミグループ本社)

同社の精密機械部品・FA部品は豊富な品揃えと、例え部品1点からでも短期納入(平均2日以内)できることから、顧客製造業の圧倒的な支持を受けています。工場にとって生産ラインの故障によって製造停止することは大きな損失につながりかねないため、生産ラインを構成するこれらの機械部品が必要なときにすぐ入手できる同社サービスは高い付加価値があると考えられます。今期は主力販売地域である中国で景気減速の影響を受けているほか、現地企業との競合激化が懸念され株価が下落しました。

■ 今後の運用方針

2024年3月現在の日本株式市場は、米国景気のソフトランディングへの期待がある一方、中国のリセッション懸念が相場の重しとなっています。

企業業績の見通しについては、円安が輸出企業の収益を下支えすること、訪日外国人客関連による消費の好調が続いていること、企業の継続的な質上げ努力で「良いインフレ」の定着に向けた環境が整いつつあること、そして2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブです。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株再評価のきっかけになると考えられます。

このような環境下、当ファンドでは集中度の高いポートフォリオを維持していく方針です。今後もリスク・リターン観点から、より魅力的な新規銘柄を発掘した場合には銘柄入れ替えを積極的に行う可能性はありますが、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

原則として短期売買は行いませんが、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行うことがあります。

- － 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- － 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- － リスク・リターン観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、期中の基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり600円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第16期 (2023年3月28日～ 2024年3月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	600 (0.97%)
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	51,464

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2023年3月28日～2024年3月27日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	869円 (477)	1.804% (0.990)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(371)	(0.770)	
(受 託 会 社)	(21)	(0.044)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.021 (0.021)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	6 (4)	0.012 (0.008)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.004)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	885	1.837	

期中の平均基準価額は48,189円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

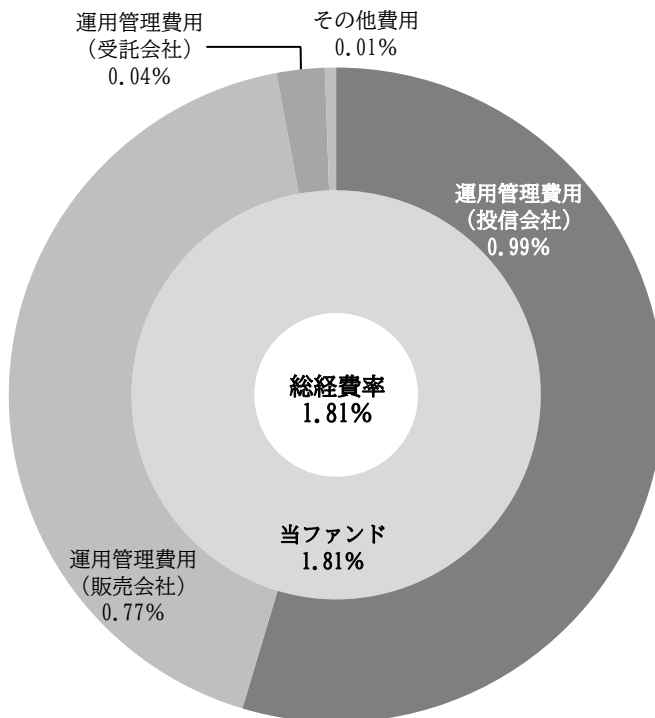
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2023年3月28日から2024年3月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	16,035 (38,460)	50,741,359 (-)	30,659 (-)	51,587,405 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	102,328,764千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	169,527,483千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2023年3月28日から2024年3月27日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
セブン&アイ・ホールディングス	2,573.9	12,473,745	4,846	三菱商事	1,779.9	9,274,468	5,210
オリックス	2,699.7	7,683,779	2,846	日立製作所	557.4	5,736,705	10,291
ルネサスエレクトロニクス	2,268.3	5,410,080	2,385	テルモ	1,067.4	4,686,090	4,390
ソシオネクスト	452.9	4,850,570	10,710	ロート製薬	1,286.7	4,188,736	3,255
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,987.5	3,599,472	1,204	日本電信電話	20,916.9	3,678,220	175
リクルートホールディングス	618.2	2,862,492	4,630	HOYA	207.5	3,399,561	16,383
オリンパス	1,314	2,834,786	2,157	ミスミグループ本社	1,185.6	3,299,911	2,783
信越化学工業	517.9	2,405,260	4,644	オリンパス	1,460.9	3,124,699	2,138
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	341.5	1,977,473	5,790	ユニ・チャーム	459.2	2,406,422	5,240
SOMPOホールディングス	274	1,960,680	7,155	東京エレクトロン	65	2,146,429	33,021

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年3月28日から2024年3月27日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2023年3月28日から2024年3月27日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2023年3月28日から2024年3月27日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2024年3月27日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学(6.8%)			
信越化学工業	288.9	1,866.6	12,728,345
ユニ・チャーム	921.3	462.1	2,247,192
医薬品(2.7%)			
ロート製薬	3,165.9	1,885.4	5,825,886
機械(2.1%)			
ダイキン工業	185.6	217.9	4,533,409
電気機器(30.5%)			
日立製作所	1,924.8	1,367.4	19,170,948
ソシオネクスト	—	1,421	6,077,617
ルネサスエレクトロニクス	252.4	2,513.1	6,696,154
ソニーグループ	1,157.5	1,064.1	14,051,440
キーエンス	99.2	94.5	6,662,250
ローム	140.3	—	—
東京エレクトロン	119.3	356	14,065,560
精密機器(1.5%)			
テルモ	1,067.4	—	—
オリンパス	1,665.2	1,518.3	3,317,485
HOYA	207.5	—	—
情報・通信業(0.6%)			
日本電信電話	1,092.9	7,557.5	1,390,580

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業(7.3%)			
三菱商事	2,783.4	4,530.7	16,029,616
ミスミグループ本社	1,185.6	—	—
小売業(13.2%)			
セブン&アイ・ホールディングス	1,250	10,058.7	21,907,848
ファーストリテイリング	187.3	149.1	6,997,263
銀行業(6.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,291.3	9,069.7	14,248,498
保険業(13.8%)			
SOMPOホールディングス	622.6	871.1	8,475,803
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	818	1,126.6	9,207,701
東京海上ホールディングス	2,356.5	2,646.5	12,597,340
その他金融業(9.2%)			
オリックス	2,716.6	5,396.8	18,203,406
日本取引所グループ	860.3	444.4	1,864,258
サービス業(5.7%)			
リクルートホールディングス	1,274.6	1,852.7	12,381,594
合計	株数	金額	
	25銘柄	218,680,199	
	銘柄数 < 比率 >	22銘柄	<99.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年3月27日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2024年3月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	218,680,199	97.2
コール・ローン等、その他	6,377,866	2.8
投資信託財産総額	225,058,065	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	225,058,065,154円
コール・ローン等	6,103,120,333
株 式	218,680,199,350
未 収 配 当 金	274,743,800
未 収 利 息	1,671
(B)負 債	4,777,136,850
未 払 収 益 分 配 金	2,150,340,277
未 払 解 約 金	925,729,163
未 払 信 託 報 酬	1,691,429,833
そ の 他 未 払 費 用	9,637,577
(C)純 資 産 総 額(A-B)	220,280,928,304
元 本	35,839,004,622
次 期 繰 越 損 益 金	184,441,923,682
(D)受 益 権 総 口 数	35,839,004,622口
1万口当たり基準価額(C/D)	61,464円

■ 損益の状況

当期 (自2023年3月28日 至2024年3月27日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2,920,450,083円
受 取 配 当 金	2,924,729,752
受 取 利 息	7,744
そ の 他 収 益 金	11,382
支 払 利 息	△ 4,298,795
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	73,743,984,027
売 買 損 益	82,058,949,066
売 買 損 益	△ 8,314,965,039
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,196,420,916
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	73,468,013,194
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,306,971,188
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	111,817,279,577
(配 当 等 相 当 額)	(66,396,255,259)
(売 買 損 益 相 当 額)	(45,421,024,318)
(G)合 計(D+E+F)	186,592,263,959
(H)収 益 分 配 金	△ 2,150,340,277
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	184,441,923,682
追 加 信 託 差 損 益 金	111,817,279,577
(配 当 等 相 当 額)	(66,396,255,259)
(売 買 損 益 相 当 額)	(45,421,024,318)
分 配 準 備 積 立 金	72,624,644,105
繰 越 損 益 金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

- ① 期首元本額 35,845,471,260円
 期中追加設定元本額 8,700,225,866円
 期中一部解約元本額 8,706,692,504円

② 分配金の計算過程

項 目		第 16 期
費用控除後の配当等収益額	A	2,798,666,446円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	60,054,085,164円
収益調整金額	C	111,817,279,577円
分配準備積立金額	D	11,922,232,772円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	186,592,263,959円
当ファンドの期末残存口数	F	35,839,004,622口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	52,064.01円
1万口当たり分配金額	H	600円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	2,150,340,277円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	600円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

2023年6月24日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・当ファンドの信託期間を2045年3月27日まで延長するため、投資信託約款の条文の変更を行いました。

- | |
|--|
| <p>※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。</p> <p>※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞って集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。</p> |
|--|